



2025年2月27日

各位

会社名: AI フュージョンキャピタルグループ株式会社
(コード:254A 東証スタンダード市場)
代表者名: 代表取締役社長 澤田 大輔
問合せ先: 財務経理部長 西田 賢一郎
(TEL: 03-6261-9511)

**株式会社ラバブルマーケティンググループ(証券コード: 9254)の「公開買付けに準ずる行為として
政令で定める買集め行為」に該当する株式取得と資本業務提携契約締結に関するお知らせ**

当社は、本日取締役会において、株式会社ラバブルマーケティンググループ(東証グロース、証券コード9254、以下、「LMG」という)の株式取得(以下、「本株式取得」という)およびLMGとの資本業務提携契約(以下、「本提携契約」という)の締結を決議致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本株式取得は、金融商品取引法第167条第1項及び金融商品取引法施行令第31条に規定する「公開買付けに準ずる行為として政令で定める買集め行為」に該当しますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本株式取得および本提携契約の締結を行う理由について

当社は、2024年10月29日に中期経営計画(AI革命1.0)を策定し、様々なセクターの企業群の構造変革をもたらす可能性のある「第四次産業革命」と目されるAIを軸に、「自己投資事業」「ファンド事業」「PIPEs事業」「投資銀行事業」の4つの事業ドメインにおける戦略的投資・金融活動により日本の成長を支えるキャピタルグループを目指し、2030年3月期には時価総額1,000億円を目標として掲げております。

2024年12月にはDX分野で強みを持つ株式会社ショーケース(東証スタンダード、証券コード3909、以下「ショーケース」という)等を連結子会社化し、さらに2025年1月にはミライコイン株式会社を連結子会社として設立し、オルタナティブ金融資産としての特性に加え、当社が事業の軸に据えるAIと密接な関係を有する暗号資産投資事業にも進出致しました。

このように中期経営計画の達成に向けて、手元資金を積極的に有効活用するこれらの動きを進める中、当社の社外取締役がLMGの社外取締役でもあったことから、LMGと協業についてディスカッションを行う機会を得ました。

LMGが展開する主力事業であるSNSマーケティングは、3兆円以上にのぼる日本のインターネッ



ト広告費（出典：電通「2023年 日本の広告費」）の中でも、企業のマーケティング活動に欠かせない領域として年々拡大を続けています。近年、マスメディアに変わってSNSがコミュニケーションの中心となり、企業における活用の重要性が一層高まっています。これに伴い、効果的なマーケティングを実現するためには、コンテンツの企画やクリエイティブ制作における幅広い知識と、最新のトレンドに対応する柔軟性が求められています。

こうした市場環境の中で、LMGは企業やブランドのSNSマーケティングに関する課題を解決するため、「運用支援」「運用支援ツールの提供」「教育」の3つのソリューションを軸に包括的な支援を行っています。これにより、企業のマーケティング活動を多面的にサポートしつつ、「SNSマーケティングのプロフェッショナル」として市場の需要開拓と活性化を推進しています。

LMGとの協議を繰り返す中で、LMGおよび当社グループ（連結子会社であるショーケースを含む）それぞれが有する巨大な市場での大きな事業機会を最大限に活用するには、両者が連携し、相互に顧客を紹介したり、それぞれの強みを活かした新たな商品・サービスを提供したりすることが最適であろうとの合意に達し、当社の中期経営計画において「既存事業を有している/確立済である一方で、AIを活用して新たなビジネスモデルを構築することにより、企業価値の成長を目指す企業群」「AI分野における事業拡大を目指すSIer企業群」「当社グループで展開予定の『AIファンド』の投資先企業群とのシナジー効果が見込める企業群」等に自己投資を行う「自己投資事業」として、本株式取得および本提携契約の締結を行うこととなりました。

2. LMGの概要

1	名 称	株式会社ラバブルマーケティンググループ	
2	所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目1番13号	
3	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 雅之	
4	事 業 内 容	SNSマーケティング支援	
5	資 本 金	50,000,000円（2024年10月31日時点）	
6	設 立 年 月 日	2014年7月15日	
7	大株主及び持株比率 (2024年10月31日現在)	合同会社みやびマネージメント 28.0% 各務 正人 10.8% 株式会社日比谷コンピュータシステム 10.8% 林 雅之 5.9% 株式会社DMM. com証券 5.8% KGI ASIA LIMITED - CLIENT ACCOUNT 4.1% 横山 隆治 3.2% 長谷川 直紀 2.1% 株式会社SBI証券 1.7% 青木 達也 1.6%	
8	当社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。



		人的関係	当社の社外取締役である松本高一氏はLMGの社外取締役であります。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
9	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2023年3月期	2023年10月期	2024年10月期
	純資産	552百万円	574百万円	306百万円
	総資産	1,411百万円	1,405百万円	1,726百万円
	1株当たり純資産	369.10円	381.66円	213.45円
	売上高	1,653百万円	1,025百万円	2,161百万円
	営業利益	80百万円	22百万円	137百万円
	経常利益	79百万円	25百万円	147百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	44百万円	9百万円	72百万円
	1株当たり当期純利益	31.46円	6.76円	52.78円
	1株当たり配当金	30.75円	6.68円	51.85円

(注) 2023年6月29日開催の定時株主総会において、事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年11月1日から翌年10月31日まで」に変更しております。

3. 本株式取得の概要

当社は、LMGの既存株主である合同会社みやびマネジメントとの間で、その保有するLMGの普通株式158,000株(2025年1月末時点のLMGの発行済株式総数に対する割合は10.92%)を1株あたり1,400円で譲り受ける株式譲渡契約を締結いたします。また、同様にLMGの既存株主である株式会社日比谷コンピュータシステムとの間で、その保有する131,900株(2025年1月末時点のLMGの発行済株式総数に対する割合は9.12%)を1株あたり1,400円で譲り受ける株式譲渡契約を締結いたします。

本株式取得は、2025年3月3日付で実行される予定で、取得予定価額総額は405,860,000円となり、LMGは、当社が発行済株式総数の20.04%を保有する持分法適用会社となります。

なお、本株式取得の譲渡価額である1株あたり1,400円は、2025年2月26日終値1,385円に対する乖離率は1.08%上方、2025年2月26日までの1か月間の終値平均1,405円に対する乖離率は0.36%下方、2025年2月26日までの3か月間の終値平均1,463円に対する乖離率は4.31%下方、2025年2月26日までの6か月間の終値平均1,520円に対する乖離率は7.90%下方となっております。

4. 本提携契約の概要

当社グループとLMGは、両者の企業価値の向上を図ること等を目的とし、以下の事項について業務提携を実施致します。



- (1) 当社グループとLMGのそれぞれが強みを持つ、DX・AI関連技術及びSNSマーケティングの開発と導入、相互の商品、ブランド、及び事業の展開
- (2) 経営管理機能の共有、グループ間の顧客の連携
- (3) その他両当事者が合意した事項

当社グループとLMGが協業した際に期待できるシナジー効果としては以下が挙げられます。

① 顧客の相互紹介

当社グループであるショーケースのDX分野やAI分野でのサービス、およびLMGのSNSマーケティング分野における市場は巨大であり、更なる需要拡大が予想されます。いずれの分野においても、一部の大手企業を除き社内で豊富なノウハウ・スキルを有した人材を抱えることの出来る企業等は限定的であり、支援を必要とする企業等は無限に存在すると考えられます。そのため、ショーケースのDX分野やAI分野での顧客にLMGのSNSマーケティング支援サービスを紹介したり、LMGのSNSマーケティング支援サービスの顧客にショーケースのDX分野やAI分野での顧客を紹介したりすることで、両者の売上高増加が期待されます。また、当社が強いパイプを有する地方自治体や地域の金融機関に対しても、LMGのSNSマーケティング支援サービスを紹介することで売上高の増加が期待されます。

② コラボレーションによる新たなサービスの開発・提供

中長期的には、ショーケースが持つDX分野やAI分野での技術力・サービス開発力、LMGのSNSマーケティング分野でのノウハウ・サービス開発力、更には当社の他の投資先企業の持つ技術やサービスのコラボレーションにより、AIを活用した新たなSNSマーケティングサービスなど、新規のサービスを開発・提供することで売上高の増加が期待されます。

③ 様々な分野で強みを持つ企業群によるアライアンス・グループの形成

更には、DX分野やAI分野におけるショーケース、SNSマーケティング分野におけるLMGのように、各分野で強みを持つ企業によるアライアンス・グループの形成が考えられます。アライアンス・グループにおいては、グループ内の各企業が経営と商品・サービス提供の独立性を維持しながら、それぞれの顧客を互いに紹介しあい、コラボレーションによる新規サービスの開発・提供を行い、企業や地方自治体が「何か困りごとがあれば、このアライアンス・グループに相談することで全て解決される」という存在となることを目指し、それに伴い各社の売上高増加とともに、顧客の囲い込みが期待されます。

5. 日程

- (1) 取締役会決議日：2025年2月27日
- (2) 本株式取得にかかる株式譲渡契約および本提携契約の締結：2025年2月27日
- (3) 本株式取得：2025年3月3日（予定）

6. 今後の見通し



本株式取得および資本業務提携契約締結による当社の連結業績への影響については、現在精査中であり、今後、連結業績予想の修正の必要性及び公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上